

調査速報

全国と神奈川の「短観」23年9月調査

足元の景況感は改善も、先行きは慎重な見方

研究員

菊池 祥平、遠藤 裕基

045-225-2375

s-kikuchi@yokohama-ri.co.jp

要約

○全国企業

- ・業況判断D I（全規模・全産業）は10と、2四半期連続で改善した。部品の供給制約緩和による自動車生産の回復が続いたことなどをを受けて、製造業の同D Iは2期連続で改善した。また、夏場のレジャー消費やインバウンド需要の回復などをを受けて、非製造業の同D Iは6期連続で改善した。ただし、先行きの同D Iは、製造業で改善が見込まれるものの、非製造業では悪化が見込まれている。
- ・2023年度の経常利益計画（全規模・全産業）は前年比-2.7%と、減益ながらも前回調査に比べて上方修正された。円安の進行や価格転嫁の進展などが利益を押し上げたとみられる。
- ・2023年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く、全規模・全産業）は前年比+13.3%と、前回調査から上方修正された。企業の設備投資意欲は依然として強いと考えられる。
- ・企業の1年後の物価見通し（全規模・全産業）は前年比+2.5%と、前回調査より小幅に低下した。一方、中長期的な物価見通し（5年後）は前年比+2.1%と前回調査から横ばい。企業の中長期的な物価見通しは、日銀の物価安定目標の2%を超える状況が続いている。

○神奈川県内企業

- ・製造業で業況が改善となる一方で、非製造業ではやや悪化。全体としての企業の業況は横ばいで推移。

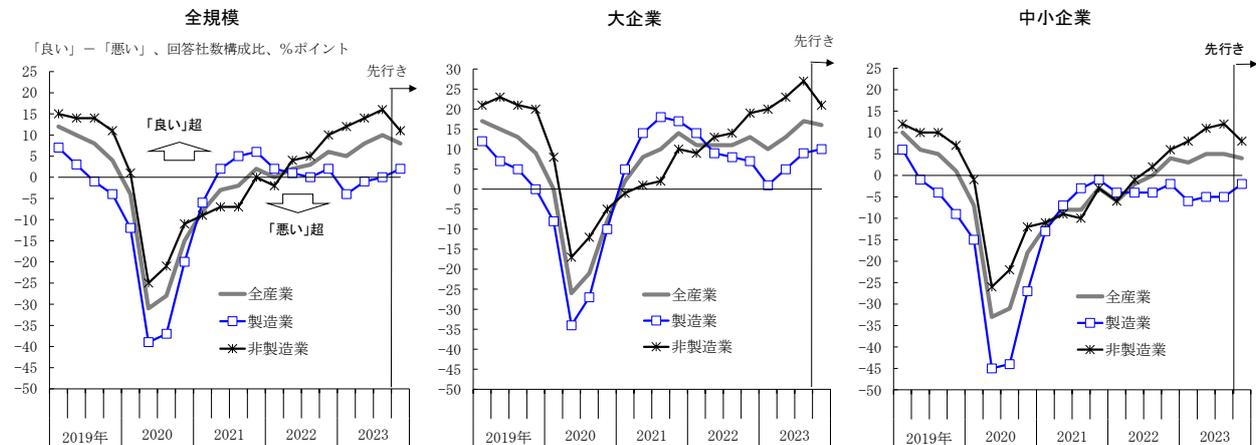
（全国の「短観」）

1. 業況判断 ～製造業・非製造業ともに足元の景況感は改善、先行きは非製造業で慎重な見方

昨日（2日）、日本銀行が公表した『短観（2023年9月調査、全国）』によると、業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業で10となり、前回6月調査比2ポイント上昇した（図表1左）。製造業・非製造業別にみると、製造業の同D Iは前回調査比1ポイント上昇の0と、2四半期連続で改善した。また、非製造業の同D Iも同2ポイント上昇の16と、6四半期連続で改善した。

なお、先行き（3か月後）の同D Iは、全規模・全産業で8と、今回調査と比べて2ポイントの低下が見込まれている。製造業は同2ポイント上昇の2、非製造業は同5ポイント低下の11と見込まれており、非製造業では、先行きについて慎重な見方をしていることがうかがえる。

図表1 業況判断D I



注：2021年12月調査以降は新ベース。
出所：日本銀行「短観」

注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは9となり、前回6月調査比4ポイント上昇した（図表1中央）。業種別にみると、部品の供給制約緩和による生産回復が続き、自動車（前回調査比10ポイント上昇の15）が改善した。また、価格転嫁が進展している食料品（同10ポイント上昇の16）も改善した。一方、大企業・非製造業の同D Iは27となり、前回調査比4ポイント上昇した。業種別にみると、経済活動の正常化が進展し、夏場のレジャー消費やインバウンド需要が回復したことなどを受けて、宿泊・飲食サービス（同8ポイント上昇の44）や運輸・郵便（同1ポイント上昇の14）などが改善した。

なお、先行き（3か月後）の業況判断D Iについては、大企業・製造業で10と、今回調査と比べて1ポイント上昇する見込みとなっている。業種別にみると、自動車（同4ポイント低下の11）の景況感が悪化する見通しとなっており、海外経済の減速が懸念されているとみられる。一方、半導体関連産業のはん用機械（同7ポイント上昇の18）や生産用機械（同5ポイント上昇の19）の景況感が改善している。半導体市場の在庫調整が進展しており、23年度後半には調整が終了するとの期待があるとみられる。他方、大企業・非製造業の同D Iは21と、今回調査と比べて6ポイント低下する見込みとなっている。生活必需品などの物価上昇による個人消費の先行きへの懸念を背景に、卸売（同17ポイント低下の15）や小売（同6ポイント低下の18）などの業種で悪化が見込まれている。また、レジャー関連支出の押し上げが一巡するとの見通しなどから宿泊・飲食サービス（同3ポイント低下の41）も悪化が見込まれている。

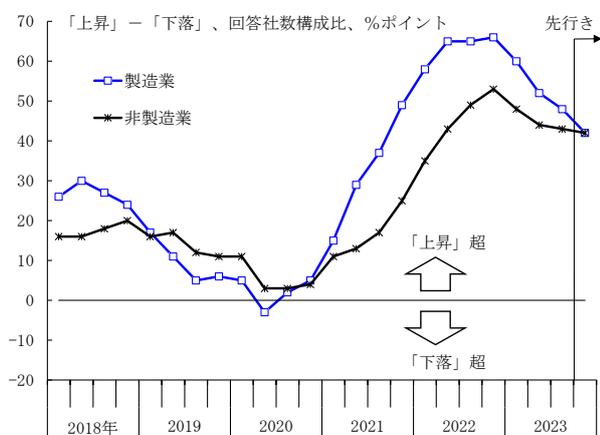
2. 価格判断～仕入価格判断D I、販売価格判断D Iともに低下

大企業・製造業の仕入価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は48となり、前回調査比4ポイント低下した（図表2）。また、大企業・非製造業の同D Iは43と、同1ポイント低下した。仕入価格判断D Iは大幅な「上昇」超が続いているものの、原材料高の一服などにより低下方向にある。

一方、大企業・製造業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は32となり、前回調査比2ポイント低下した（図表3）。また、大企業・非製造業の同D Iは27と、同1ポイント低下した。仕入価格の上昇圧力が低下していることから販売価格への転嫁の動きも、少しずつ落ち着いてきている様子が見え始める。

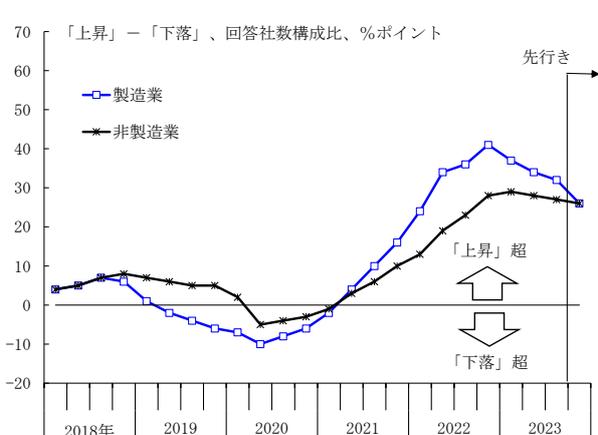
先行きについては、仕入価格判断D Iと販売価格判断D Iがともに、製造業と非製造業のいずれにおいても、低下する見通しとなり、原材料高に起因する物価上昇圧力が次第に弱まっていくとみられる。

図表2 仕入価格判断D I（大企業・業種別）



注：大企業ベース。
出所：日本銀行「短観」

図表3 販売価格判断D I（大企業・業種別）



注：大企業ベース。
出所：日本銀行「短観」

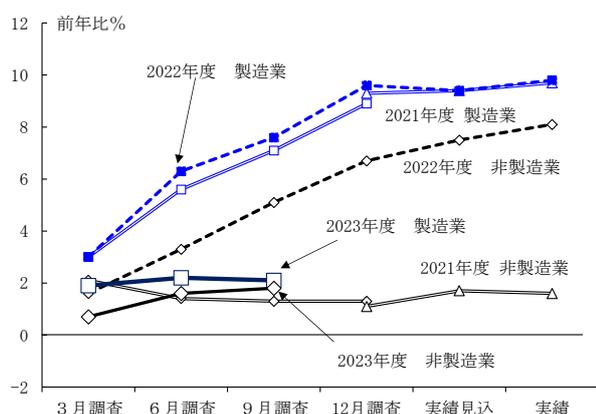
3. 売上高・経常利益計画～2023年度利益計画は上方修正されるも、減益見通しが継続

2023年度の売上高計画は全規模・全産業で前年比+1.9%と、前回調査（同+1.8%）に続き増収見通しを維持した。製造業・非製造業別にみると、製造業が同+2.1%と、前回調査比-0.1%ポイントの下方修正となったものの、非製造業が同+1.8%と、同+0.2%ポイントの上方修正となった（図表4）。

他方、2023年度の経常利益計画は全規模・全産業で前年比-2.7%となり、前回調査（同-5.8%）からは上方修正されたものの、減益見通しが継続した。製造業・非製造業別にみると、製造業が同-4.7%、非製造業が同-1.0%と、いずれも減益見通しが続いた（図表5）。半期ごとの計画を全規模・全産業ベースでみると、23年度上期が大きく上方修正される一方で、下期は下方修正となっている。円安などの影響により足元の経常利益は当初計画を上回ったものの、先行きについては海外経済の減速や物価高の影響などを懸念し、慎重な見通しを維持している企業が多いことがうかがえる。

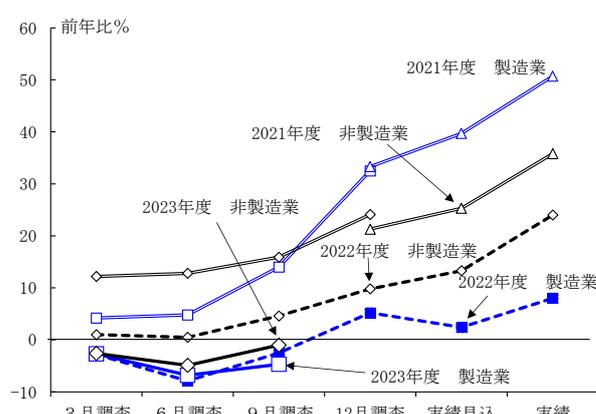
なお、2023年度の想定為替レート（米ドル円、大企業・製造業）は、1ドル=133円91銭と、前回（1ドル=131円55銭）から円安方向に修正されたが、足元のドル・円レートに比べて依然として大幅な円高水準の想定となっている。仮に現在の為替水準が継続した場合には、自動車などのグローバル企業の経常利益を押し上げ、輸出企業を中心に収益計画の上方修正要因となる可能性が高い。

図表4 売上高計画（全規模・業種別）



注：全規模ベース。2021年12月調査以降の三角の表記は調査対象企業見直し後の新ベース。ただし、21年12月調査は旧ベース公表値も記載。
出所：日本銀行「短観」

図表5 経常利益計画（全規模・業種別）

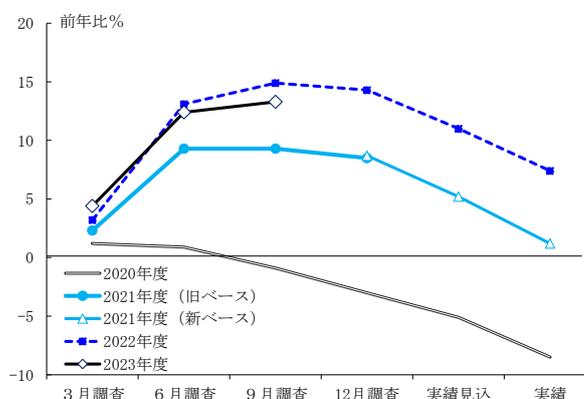


注：全規模ベース。2021年12月調査以降の三角の表記は調査対象企業見直し後の新ベース。ただし、21年12月調査は旧ベース公表値も記載。
出所：日本銀行「短観」

4. 設備投資計画～2023年度計画は大幅増を維持

2023年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除く設備投資額）は全規模・全産業で前年比+13.3%と、前回調査比+0.8%ポイントの上方修正となった（図表6）。この計画は、近年では22年度（同+14.9%）に次ぐ高い伸び率である。製造業・非製造業別にみると、製造業は同+12.0%、非製造業は同+14.7%といずれも2桁の伸びとなっており、幅広い業種で設備投資意欲が強いといえよう。特に、非製造業では、後述のとおり、雇用人員判断DIが低下基調にあり、人手不足対応などの省力化投資やデジタル化投資への意欲が強いとみられる。

図表6 設備投資計画（全規模・全産業）

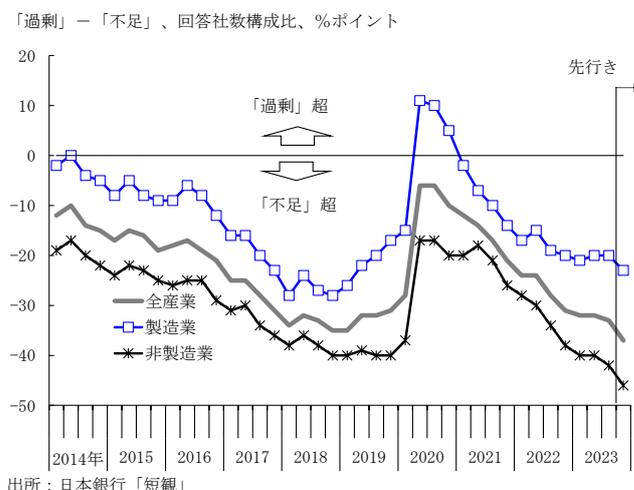


注：全規模・全産業ベース。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。2021年12月調査は新旧併記、それ以降は見直し後の新ベース。
出所：日本銀行「短観」

5. 雇用～非製造業の雇用人員判断D Iが悪化

雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で-33 となり、前回調査比1ポイント低下した（図表7）。製造業・非製造業別にみると、製造業の同D Iは-20 と、前回調査から横ばいとなった。一方、非製造業の同D Iは-42 と、前回調査比2ポイント低下した。非製造業では、コロナ禍前の2019年10～12月期（-40）を下回る水準となり、需要が回復しているサービス業を中心に人手不足が深刻化しているとみられる。先行きをみると、製造業は今回調査比3ポイント低下、非製造業では同4ポイント低下と、人手不足感は一段と強まる見込みとなっている。

図表7 雇用人員判断D I（全規模・全産業）



6. 企業の物価見通し～1年後の見通しはやや低下するも、5年後の見通しは横ばい

企業の物価見通しは、やや鈍化した。1年後の物価全般の見通し（消費者物価指数のイメージ、平均、全規模・全産業）は前年比+2.5%と、前回調査比0.1ポイント低下した（図表8）。足元の原材料高の一服などが影響したとみられる。

一方、5年後の物価全般の見通し（全規模・全産業）は前年比+2.1%と、前回調査から横ばいとなった。依然として、日本銀行の物価安定目標である2%を上回る状況が続いている。企業の中長期的な物価見通しは、直近10年の見通しと比べても高い状態にあり、物価の上昇傾向が長期化する可能性が示されている。

図表8 物価全般の見通し（全規模・全産業）



(神奈川の「短観」)

7. 業況判断 ～製造業で業況の改善がみられる一方で非製造業ではやや悪化

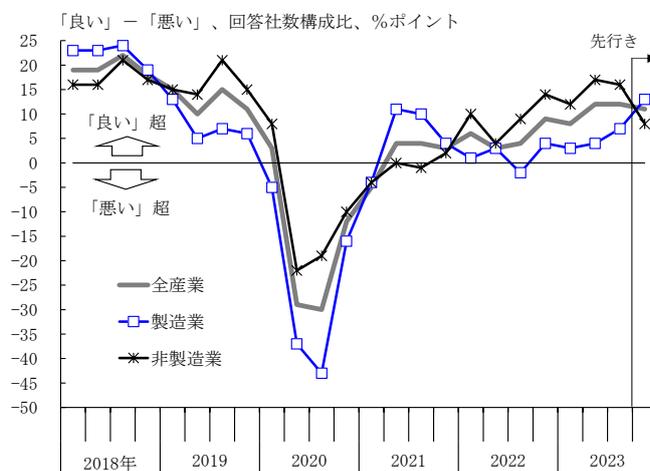
神奈川県内企業の景況感は、全体としてあまり変化が見られなかった。日本銀行横浜支店が発表した神奈川県分の『短観(2023年9月調査)』によると、業況判断DI(「良い」マイナス「悪い」)は、全規模・全産業ベースで12となった(図表9)。製造業・非製造業別にみると、製造業の同DIは同3ポイント上昇の7と2四半期連続で業況が改善した。一方、非製造業では同DIが同1ポイント低下の16となった。

業種別にみると、製造業では、はん用・生産用・業務用機械が同4ポイント上昇の25となった。自動車メーカーの生産設備の需要増のほか、省力化投資や環境対応投資の増加が追い風となった模様である。一方、輸送用機械は同8ポイント低下の0となった。半導体など部品不足の影響は解消に向かっているものの、原材料価格や電気代の高止まりが業況の悪化につながった。

他方、非製造業では、経済活動の正常化が一段と進んだため、運輸・郵便(同4ポイント上昇の4)や小売(同4ポイント上昇の8)の業況が改善した。ただし、対個人サービスは、同8ポイント低下の8となった。競争の激化などが業況悪化の背景にある。

なお、先行き(3か月後)の業況判断DIは、全規模・全産業ベースで今回調査比1ポイント低下の11となった。製造業では、部品などの供給制約の解消が一段と進むとの見通しから、同DIが同6ポイント上昇の13となった。一方、非製造業の同DIは同8ポイント低下の8と、悪化が見込まれている。新型コロナが5月に感染症法上の5類に移行してから経済活動の正常化が進んできたが、こうした押し上げ要因がそろそろ一巡するのではないかと懸念などが業況の重荷となった模様である。

図表9 神奈川県業況判断DI(全規模)



注：全規模ベース。2022年3月調査から新ベース。
出所：日本銀行横浜支店「短観(神奈川県分)」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。